

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、震災からの復興に伴う需要の増加などを背景に、緩やかながら回復基調をたどりましたが、後半は、円高の是正はあったものの、エコカー補助金の終了などもあり、総じて景気は低調に推移しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が維持されたものの、欧州における金融不安、中国での景気拡大鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、鋼材については海外市況の低迷や円高の影響などにより輸出環境が悪化したこと、アルミ・銅圧延品については主にIT関連分野の需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加したものの、中国では大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、鋼材販売数量の減少や販売価格の低下、油圧ショベルの販売台数の減少が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,791億円減収の1兆6,855億円となりました。また、これらの影響に加え、鋼材やアルミ・銅圧延品において在庫評価損が拡大したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ493億円減益の112億円、経常損益は、前連結会計年度に比べ519億円減益の181億円の損失となりました。また、当期純損失は、繰延税金資産の計上額の増加などがあったものの、前連結会計年度に比べ127億円減益の269億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### [鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、国内では第2四半期までのエコカー補助金効果により自動車向けの需要が堅調に推移しましたが、造船向けの需要が年度を通じて低迷したこと、海外では市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、大幅に緩和したアジア地域の鋼材需給に改善がみられなかったことや、主原料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低迷したことや、その影響で販売価格が下落したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。また、チタン製品の売上高も、海外需要の減少により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.0%減の7,428億円となり、経常損失は、前連結会計年度に比べ355億円悪化し、502億円となりました。

#### [溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、東南アジア、北米での需要は堅調に推移したものの、国内造船向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高も、国内や中国建機向けの需要が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.6%減の822億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億円減益の21億円となりました。

#### [アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、IT関連分野の需要低迷が継続したことなどから、前連結会計年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、液晶・半導体製造装置関連の需要の落ち込みにより、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管はタイの洪水影響からの回復などがあったものの、銅板条は半導体向けの需要が低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.6%減の2,622億円となり、経常利益は、在庫評価影響の悪化もあり、前連結会計年度に比べ21億円減益の39億円となりました。

#### [機械事業部門]

円高を背景に海外メーカーとの競争が激化し、受注環境が悪化したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比24.5%減の1,095億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,166億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、国内外で樹脂機械などの大型案件の売上が計上されたこともあり、前連結会計年度比9.4%増の1,671億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ21億円増益の120億円となりました。

#### [資源・エンジニアリング事業部門]

原子力関連分野において、福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が増加したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比14.7%増の335億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、637億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響により、前連結会計年度比16.8%減の464億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ16億円減益の13億円の損失となりました。

#### [神鋼環境ソリューション]

廃棄物処理関連事業においては大型案件を受注したものの、水処理関連事業、化学・食品機械関連事業においては需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比6.7%減の735億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、435億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、既受注案件の建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比2.1%増の726億円となりましたが、経常利益は、案件構成の変化などにより、前連結会計年度に比べ3億円減益の39億円となりました。

#### [コベルコ建機]

油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加しましたが、中国においては景気拡大が鈍化するなか、政府による景気刺激策が実施されたものの、需要回復には至らず大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.8%減の2,678億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ160億円減益の68億円となりました。

#### [コベルコクレーン]

震災からの復興に伴い国内需要が増加したことに加え、北米、東南アジアを中心とした海外需要についても回復基調に転じたことから、クローラクレーンの販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

一方、販売機種構成の変化などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.2%減の455億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ24億円減益の22億円の損失となりました。

#### [その他]

(株)コベルコ科研では、試験研究事業や液晶配線膜用ターゲット材などの需要は総じて回復基調にありましたが、試験研究事業におけるエレクトロニクス業界向けの需要は低迷しました。神鋼不動産(株)では、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。

その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の732億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億円増益の75億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が454億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,235億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,276億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ601億円増加の1,620億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が純損失に転じた一方で、たな卸資産の減少などにより運転資金負担が減少したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて59億円増加し、454億円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて382億円支出が増加し、△1,235億円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,678億円収入が増加し、1,276億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,087	△2.2
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	274	△3.3
	銅圧延品	122	△4.5

### (2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械事業部門	国内	54,258	△10.7	43,253	△28.5
	海外	55,243	△34.5	73,414	△26.6
	合計	109,501	△24.5	116,667	△27.3
資源・エンジニアリング 事業部門	国内	28,100	+177.4	46,811	+38.1
	海外	5,498	△71.3	16,905	△53.2
	合計	33,598	+14.7	63,717	△9.0
神鋼環境ソリューション	国内	69,744	△5.6	39,840	+4.8
	海外	3,780	△24.1	3,697	△20.5
	合計	73,525	△6.7	43,538	+2.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	742,841	△13.0
溶接事業部門	82,216	△2.6
アルミ・銅事業部門	262,201	△9.6
機械事業部門	167,117	+9.4
資源・エンジニアリング事業部門	46,493	△16.8
神鋼環境ソリューション	72,656	+2.1
コベルコ建機	267,821	△12.8
コベルコクレーン	45,501	△5.2
その他	73,236	+5.9
調整額	△74,556	—
合計	1,685,529	△9.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (23. 4～24. 3)		当連結会計年度 (24. 4～25. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	268,721	14.4	229,015	13.6
(株)メタルワン	208,507	11.2	173,367	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく下落しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。足下、円高の是正など、一部で外部環境に好転の兆しはあるものの、依然として、先行きへの不透明感は拭えません。当社グループにおいては、とりわけ鋼材事業で、市場におけるコスト競争力の低下に加え、中国、韓国の生産能力増強による供給過剰を背景とした海外市況の低迷などの影響により、著しく収益力が低下しております。また、その他の事業においても、造船向けや半導体向けの需要の低迷や、中国における景気減速の長期化の影響などにより、事業環境の急激な好転は見込めないものと予想されます。

このような状況の下、新たに策定した中期経営計画においては、平成25年度からの3年間で「経営基盤の再構築」の期間と位置付けるとともに、平成28年度以降の中長期を見通して、「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つ期間とし、中長期経営ビジョンの実現に向けた取組みを進めてまいります。

特に、中期経営計画の初年度にあたる平成25年度においては、黒字化を必達すべく、徹底したコストダウンや体質強化策などあらゆる収益改善策に取り組んでまいります。

「経営基盤の再構築」については、以下の取組みに注力してまいります。

#### <鉄鋼事業の収益力強化>

大幅な赤字を計上している鉄鋼事業部門を黒字化し、安定収益体質に戻すことは、当社グループにとって最大かつ喫緊の課題です。生産現場レベルでのコスト削減、安価品調達などによる原料コスト削減、固定費削減などあらゆるコスト削減策を実現し、収益力の早期回復を図ります。加えて、加古川製鉄所における新溶銑予備処理設備や高効率自家発電設備などのコストダウン投資の効果を着実に取り込むとともに、品種構成改善や拡販により安定的な収益体質の構築を進めてまいります。

#### <成長分野・地域での販売量の確保>

中長期経営ビジョンの策定以降、自動車ハイテン鋼板の設備新設（北米）、自動車高級弁ばね用鋼線製造の拠点設立（中国）、アルミ鍛造部品製造の拠点設立・増強（中国、北米）、非汎用圧縮機メーカーへの資本参加（中国）など、海外拠点の拡充を進めてまいりました。これらを最大限に活用し、自動車、資源・環境、エネルギー、インフラといった成長分野と、新興国や北米などの成長地域において、オンリーワン製品や技術、サービスを中心として、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

#### <体質強化活動>

平成24年10月に設置した「体質強化委員会」において、「人事／労務」、「固定費」、「調達コスト」、「工場／ものづくり」の4つのテーマでコスト削減を目指した活動に取り組んでおります。これらの活動を通じて全社的な固定費や調達コスト、品質失敗コストの削減を進めてまいります。

#### <財務体質の改善>

鉄鋼事業部門の収益安定化やその他事業部門の収益改善とは別に、在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融资案件の厳選によって、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針であるものづくり力の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」については、以下の取組みに注力してまいります。

#### <鋼材事業の構造改革>

鋼材事業の中長期の事業環境は、自動車を中心とした製造業の海外移転などにより、鋼材内需が漸減する可能性が高く、東アジアで新製鉄所の稼働が予定されていることから、今後さらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

このような状況の下、鋼材事業においてはもう一段の競争力強化が必要であり、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を休止し、加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を意思決定いたしました。

この集約による加古川製鉄所の稼働率の向上と固定費の削減により、大幅なコスト低減を図ります。また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続铸造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

#### <機械系事業の戦略的な拡大>

伸長が期待される海外需要を確実に捕捉していく取組みは既に進めておりますが、引き続き圧縮機事業や建設機械事業などでのグローバルな成長戦略を強化します。また、多様な技術を有する当社グループの強みを生かし、グループ横断のプロジェクトにより技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発やパイナリー発電など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

#### <電力供給業の拡大>

神戸製鉄所の石炭火力発電所や加古川製鉄所のガスタービン・コンバインド・サイクルによる自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来を見通した安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を進めてまいります。

当期においては、栃木県真岡市においてガス火力発電所の建設及び電力卸供給の検討を開始しており、平成31年から平成33年頃の稼働を目標に、確実な受注を目指します。なお、「鋼材事業の構造改革」によって生じる神戸製鉄所の高炉跡地の活用策としても、電力供給事業の可能性を検討してまいります。

このように、当社グループは、平成25年度からの3年間の中期期間において、鉄鋼事業の収益力強化、体質強化活動、財務体質の改善などによって経営基盤を再構築するとともに、平成28年度以降の中長期を見据えた布石を着実に打ち、将来の「収益の『安定』と事業の『成長』」を目指してまいります。

また、中長期的には、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

セグメント毎の取組みについては、以下のとおりです。

#### [鉄鋼事業部門]

- 独自性を最大限活かした競争力ある技術・製品を提供する事業へ
  - ・設備投資効果やあらゆるコスト削減策の積上げによる収益力の早期回復
  - ・特殊鋼線材の現地調達ニーズへの対応強化、エネルギー分野向け厚板の拡販、自動車ハイテン鋼板のグローバル供給体制の確立（北米、中国）などによる最大販売量確保
  - ・航空機分野などでのチタン事業の強化

#### [溶接事業部門]

- 世界で最も信頼される溶接ソリューション企業へ
  - ・国内事業の競争力の強化（最適な生産体制へのシフト）
  - ・アセアン地域やエネルギー、海洋構造物分野での最大拡販による海外事業の安定収益の確保
  - ・溶接ソリューション開発の推進

#### [アルミ・銅事業部門]

- 業界トップクラスの収益力を有する事業体へ
  - ・自動車アルミパネル材のグローバル供給体制構築の検討継続
  - ・自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の北米での能力増強による日米中三極体制の強化
  - ・銅板事業における自動車端子用合金の拡販

#### [機械事業部門]

- 日本拠点を核とし、アジア、米州、欧州へのグローバル化を加速
  - ・圧縮機を中心としたグローバル展開の推進
  - ・グループ全体としてのものづくり力の強化

#### [資源・エンジニアリング事業部門（新 エンジニアリング事業部門）]

- 特徴ある技術を活かして社内に貢献する高収益事業へ
  - ・ミドレックス直接還元製鉄プロセスの強化と最大受注量の確保
  - ・震災復興案件への貢献
  - ・ミネソタITmk3の早期安定稼働と次期案件の構築

#### [神鋼環境ソリューション]

- 環境・エネルギー分野で、特色あるプロセス・ハード／サービスを提供する存在感のあるグローバル企業へ
  - ・国内事業基盤の強化
  - ・水処理ビジネスを中心に伸長するアセアン地域などで提案型ビジネスの展開

#### [コベルコ建機]

- 事業環境の変化に追従できる柔軟で強靱な事業体へ
  - ・欧米市場（旧CNHテリトリー）への再参入とグローバルブランドの確立
  - ・中国の需要動向に左右されないバランスのよい強靱な事業構造の確立
  - ・グローバルエンジニアリングセンターの活用による設計・開発力・ものづくり力・サプライチェーンの強化

#### [コベルコクレーン]

- クローラクレーンの世界トップメーカーへ
  - ・コストダウンの確実な実行とものづくり改革による製造面でのムダの徹底排除
  - ・震災復興案件への貢献や北米・東南アジアにおける販売台数最大化

#### <中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

#### 『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

## 1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれる場合と同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

## 2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

### (1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります。

「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成22年4月14日付「神戸製鋼グループ『中長期経営ビジョン』」をご覧ください。また、現在の取組み状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

### (2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

#### <本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

##### (1) 本プランの趣旨

当社株券等の持株割合が15パーセント以上となる当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにすることを定めたものです。

##### (2) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等及び社外の経営者と社外取締役によって構成いたします。

##### (3) 必要情報の提供

大規模買付者の提案が企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて判断するため、大規模買付者に対し、株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主並びに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、独立委員会は、大規模買付者に延々と情報提供を求めるなどの濫用的な運用は行ないません。

##### (4) 検討評価

独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示した日から、円貨の現金のみとする全部買付けの場合は60日間、これ以外の場合は90日間を当社取締役会および独立委員会の検討評価期間として確保いたします。

独立委員会は、この間、大規模買付行為の妥当性や対抗措置の発動の是非等を判断し、その検討の結果を取締役に勧告いたします。

独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

※検討評価期間は、独立委員会が必要と判断した場合、最大60日延長可能といたします。

##### (5) 大規模買付行為がなされたときの対応

独立委員会の勧告を最大限に尊重し、取締役会が以下の基準のもとで判断いたします。

- a. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、原則として対抗措置を発動します。
- b. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合、取締役会は、仮に反対であっても、大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうにとどめ、原則として対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値を著しく損なうと判断される場合には対抗措置をとることがあります。

##### (6) 対抗措置の内容

大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権の無償割当ての方法をとります。ただし、大規模買付者に新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

##### (7) 有効期限

本プランの発効およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランについては当社第160回定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただきました。

本プランは同定時株主総会の終了後に開催された最初の取締役会の終了時に発効いたしました。本プランの有効期限は平成27年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでといたします。ただし、平成27年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとします。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成25年4月26日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様には保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の34.0%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### 3. 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### 4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 財務リスク

### ① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は9,076億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,591億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### ④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,952億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### ⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

技術供与契約は、次のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

当連結会計年度において終了した技術供与契約は、次のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクショ ン マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで(注)
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで

(注)平成24年12月31日をもって、終了いたしました。

### (2) その他の経営上の重要な契約

#### 1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はU S X CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

#### 2) CNH グローバル N. V. との契約

当社及び当社の連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との建設機械事業の国際的な包括提携を、平成24年12月31日をもって、解消いたしました。

#### 3) 電力卸供給事業 (I P P 事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成25年3月31日現在の借入残 高515億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

#### 4) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株) (注)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

(注)平成24年10月1日付けの新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合により、商号が「新日鐵住金(株)」に変更となっております。

第159期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、上記、平成25年3月29日付けの新日鐵住金(株)との「提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書」(以下、「本覚書」という)の締結に伴い、失効しました。なお、本覚書は、以下の契約を一本化した上で継続するものであり、その基本的内容に変更はありません。

契約会社	相手会社(注1)	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携検討の覚書	平成14年11月14日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注5) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注5) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

(注) 1. 平成24年10月1日付けの新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合により、商号が「新日鐵住金(株)」に変更となっております。

2. 平成18年12月1日改定
3. 平成19年11月14日改定
4. 平成21年3月29日改定
5. 平成22年10月30日改定

## 5) 株式交換契約

当社は、当社の連結子会社である(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス（以下、「神鋼E N&M」という）との間で、平成25年2月1日開催の取締役会決議に基づき、意思決定の迅速化・経営管理の効率化等を図り、神鋼グループの連結経営施策の実行や機動的なグループ経営を推進することを目的として、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### i) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、神鋼E N&Mを株式交換完全子会社とする株式交換

### ii) 株式交換の効力発生日

平成25年4月1日

### iii) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	神鋼E N&M
株式交換比率	1	7.89

神鋼E N&M普通株式1株に対して、当社普通株式7.89株を割当て交付します。ただし、当社が保有する神鋼E N&M普通株式247,213株については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。また、交付する当社株式には当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行ないません。

### iv) 株式交換に係る割当ての内容の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社と神鋼E N&Mは両社から独立した第三者機関として、(株)エフエーエスを選定し、同第三者機関に対して当社及び神鋼E N&Mの株式価値の算定を依頼しました。同第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社である神鋼E N&Mの株式価値については各種評価方式を総合的に検討した結果、配当還元法により算定しました。当社及び神鋼E N&Mはその算定結果を参考に、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

### v) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号：(株)神戸製鋼所  
本店所在地：神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号  
代表者氏名：代表取締役社長 佐藤 廣士  
資本金の額：233,313百万円  
事業の内容：鉄鋼事業、溶接事業、アルミ・銅事業、機械事業、エンジニアリング事業、他

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行っており、自動車分野、資源分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出への取組み、及びそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、307億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用36億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### [鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、橋梁用鋼板の製品メニューのひとつである、塗装の塗り替え周期の延長を可能とするロングライフ塗装用鋼板（商品名：エコビュー®）が、平成24年10月に国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されました。「エコビュー®」は橋梁の架設環境、部位別腐食環境などを考慮して、適材適所で採用することで、鋼橋の長寿命化と耐久性向上に寄与する鋼材です。新技術としてNETIS登録されたことで、設計及び施工段階において容易に採用できるようになったため、今後採用拡大に向けた利用技術提案活動を積極的に推進し、拡販を図ってまいります。

チタン分野では、燃料電池用チタン製セパレータ素材を開発しました。本開発材は、高耐食性のチタン表面にカーボン系材料をコーティングすることで、従来使用されているステンレス製と比較して低い接触抵抗を実現し、長期の耐久性と高導電性を両立することに成功しました。また、軽量で高強度のチタンを使用することで、燃料電池の小型・軽量化にも寄与します。自動車や家庭向けに燃料電池の普及がされていることから、早期の実用化を目指します。

鉄粉分野では、重金属等有害物質の拡散を防止する汚染土壌・地下水浄化用鉄粉（商品名：エコメル™）が、平成25年2月にNETISに登録されました。土壌汚染対策としては、近年、「吸着層」による重金属の捕捉が注目されています。「エコメル™」を吸着層工法の吸着剤として使用することで、従来工法と比較してコスト及び工程の大幅な改善が可能となり、合わせて環境負荷低減が図られます。新技術としてNETIS登録されたことで、設計及び工事施工段階において容易に採用できるようになったため、今後採用拡大に向けた技術提案活動を積極的に推進していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、68億円であります。

### [溶接事業部門]

溶接事業部門では、「溶接ソリューション」を基軸に世界で最も信頼される溶接技術を発信し続ける取組みをさらに強化するために、技術センターを設立しました。同センター内には、溶接開発部、溶接システム部及び開発企画室、知的財産室、品質保証室を有し、総合的な溶接技術の研究開発・実用化に加え、商品戦略の立案や最適品質保証体制の確立などを推進します。

溶接材料とロボットシステムを組み合わせた溶接プロセス提案（ソリューション）として、REGARC™を搭載した「鉄骨柱大組溶接」、「コア連結溶接」のロボットシステムをラインナップ化しました。「REGARC™」は、独自の溶接電流・電圧波形制御と専用溶接ワイヤ「FAMILIARC™ MG-56R(N)」との組み合わせにより、炭酸ガス溶接での低ヒューム・低スパッタ化を実現する溶接プロセスです。

同じく溶接プロセス提案として、高溶着、低スパッタ、深溶込み、優れた耐気孔欠陥性を特長とする「大電流MAGプロセス 溶接システム」の販売を開始しました。専用フラックス入りワイヤ「FAMILIARC™ MX-A100D」により500Aを超える大電流域においても、安定したスプレー移行となります。建設機械などの中厚板溶接分野での適用が開始されています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、26億円であります。

### [アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、「ダントツ化」をキーワードに、オンリーワン製品の強化、ものづくり力の高度化及びグローバル対応を推進しました。

事業分野別では、アルミ板分野で、中国生産向け欧州車及び北米車に適合した自動車用パネル材を開発し、またEV、HEVなど次世代自動車向けの電池部材において、ニーズに適合したケース用材料を開発し、採用が増加しています。押出分野では、電磁成形技術を用いた貫通型バンパーが部品点数の削減効果などの点で海外でも高く評価され、北米など海外への展開による拡大を推進中です。

鍛造分野では、自動車サスペンション用鍛造部品の軽量化設計技術と生産性向上技術の開発を進め、北米及び中国市場向けに採用車種が増大しました。

銅板分野では、軽量・高密度化自動車用コネクタとして高耐熱性合金の採用を拡大してきましたが、加えて、組立工程の生産性向上に寄与する低摩擦係数を備えたSnめっきの提案を行ない、ユーザに高く評価されています。

さらに、伸長するアジア電子部品市場に対しては、高性能・高品質製品による参入を推進するとともに、コスト競争力も兼備した製品の上市を計画しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

#### [機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO2削減）をキーワードに、「ものづくり力」を強化しながら独自技術を追求することで、グローバル市場でトップを目指し、世界規模で社会貢献を果たすことを目指しています。

当事業部門は、燃料電池車（FCV）に水素を充填する水素ステーション向けの高圧水素圧縮機（国内最大能力）と超小型の高圧熱交換器を開発し、実証ステーションに納入しました。

また、(株)東芝、慶應義塾大学とともに、「風車・太陽熱・バイオマスボイラを組み合わせたバイナリー発電に関する技術開発（環境省公募補助事業）」に着手しました。再生可能エネルギーである風力・太陽熱・バイオマス熱エネルギー源として組み合わせてバイナリー発電を行なうことにより、自然条件の変化にかかわらず、安定した電力に加え、温水の供給を可能とすることを目指します。

さらに、三浦工業(株)と共同で開発した、圧縮熱回収式蒸気駆動エアコンプレッサ「SDシリーズ」の小型新機種（給油式37kW仕様）の販売を開始しました。これにより、従来の75kW機及び55kW機に比べ、蒸気使用量の少ない顧客への導入が可能となります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、42億円であります。

#### [資源・エンジニアリング事業部門]

資源・エンジニアリング事業部門では、資源・エネルギーの需要拡大を受けて、ITmk3プロセスや改質褐炭（UBC）製造プロセスなどの劣質原料の活用技術の開発を継続しています。

また、ドア位置が異なる鉄道車両にも対応可能な乗降位置可変型ホーム柵（どこでも柵®）の開発にも取り組んでおり、当年度にも実際の駅に実証機を設置して試験を行ない、早期の実用化を目指していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、22億円であります。

#### [神鋼環境ソリューション]

(株)神鋼環境ソリューションでは、水処理分野においては、当社と連携しながらごみ焼却飛灰などの固形物を対象とした放射性セシウム回収技術の早期事業化に向け、開発を推進しています。また、排水処理を兼ねたエネルギー生産技術の確立を目指して、国立大学法人筑波大学と共同でバイオマス生産性に優れる各種微細藻類の評価を進めています。

下水汚泥処理分野では、「温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉の開発」活動で、平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。また、フィンランドのVTT Technical Research Center社と下水汚泥からのリン回収技術の低コスト化、排水中の微量物質除去などに関する情報交換を実施しました。共同研究の実施検討など、協業を推進してまいります。

さらにごみ処理分野では、廃棄物をガス化・改質する高効率廃棄物発電に関する実証設備の建設を完了し、試運転・試験を開始しました。発電と熱利用での総合エネルギー回収効率50%を目指し、開発を推進しています。

PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量PCBを無害化・精製する新システムを用いた「微量PCB汚染油洗浄・再生ビジネス」の国内事業化、特にオンサイト洗浄の早期事業化のため、技術実証と環境大臣認定取得に向けた開発を推進しています。

化学・食品機械関連分野では、業界初の無摺動攪拌装置「スイングスター」を開発しました。本新製品は、従来の軸回転型攪拌装置とは異なり、旋回運動による攪拌、無摺動新シール構造を特徴とし、容器内への異物混入を防ぐことができます。医薬品業界をはじめとして食品やファインケミカル業界へも販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、17億円であります。

#### [コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、グローバルな事業展開に向け、グループ全体の生産及び開発の最適化を担ったグローバルエンジニアリングセンターを平成24年5月に設立しました。

また、7トン級油圧ショベルにおいて、燃費をさらに向上させた「SK75SR」を開発し、平成24年9月1日より販売開始しました。また、平成22年に販売を開始した8トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK80H」に引き続き、このほど20トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK200H」を開発し、平成24年10月1日より販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、43億円であります。

#### [コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、販売中の400t、500tクラスのクローラクレーンSLシリーズ及び25tクラスのラフテレーンクレーンについて環境性に配慮した中間4次排ガス対応開発を実施し、平成25年度早々の販売開始を目指しております。

また、平成24年2月に開所したインドの新工場における生産メニューについても現地ニーズに合わせ3機種（100t～260tクラス）に増強しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、13億円であります。

#### [その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、新たな評価・解析技術の開発を進めております。さらに、液晶テレビや携帯機器用などのフラットパネルディスプレイ用の配線に用いられるターゲット材料や半導体などの検査装置の開発に取り組んでおります。

当年度は、2次電池関連では試作やCAEの高度化に取り組み、また、太陽電池などの特性評価など、分析・試験技術の高度化に取り組まれました。また、ターゲット材料では、薄膜トランジスタ向けに酸化物半導体材料を開発しました。また、検査装置では、大口径平坦度測定装置の開発に取り組み上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、11億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量は、第2四半期まで堅調に推移した国内自動車向けの需要が第3四半期以降に減速したことに加え、鋼材については海外市況の低迷や円高の影響などにより輸出環境が悪化したこと、アルミ・銅圧延品については主にIT関連分野の需要低迷が継続したことから、前連結会計年度を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い需要が堅調であった国内や、東南アジアにおいては増加したものの、中国では大きく減少し、全体としては、前連結会計年度を下回りました。

この結果、鋼材販売数量の減少や販売価格の低下、油圧ショベルの販売台数の減少が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,791億円減収の1兆6,855億円となりました。また、これらの影響に加え、鋼材やアルミ・銅圧延品において在庫評価損が拡大したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ493億円減益の112億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ26億円悪化し、293億円の損失となり、経常損益は、519億円減益の181億円の損失となりました。また、特別損益につきましては、特別利益としてCNH グローバル N.V. との提携解消に伴う負ののれん発生益を計上した一方、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどから、70億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ529億円減益の252億円の損失となり、税引き後当期純損失は、繰延税金資産の計上額の増加などがあったものの、127億円悪化し、269億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,067億円の計上や、仕入債務の減少△883億円などにより454億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△1,235億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは△781億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金と短期借入金の増加などにより1,276億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,620億円となりました。

### (3) 財政状態についての分析

たな卸資産が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ674億円増加し2兆2,269億円となりました。また、純資産については、為替換算調整勘定が増加したものの利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億円減少し5,699億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,490億円増加し9,591億円となりました。